第１５７回役員会・第７０回経営審議会　議事要録

日　時：２０２４年１２月２日（月）１４：００～１５：１５
会　場：北九州市立大学 北方キャンパス 本館　Ｅ－７０１会議室（オンライン併用）
出席者：津田理事長、柳井副理事長、古川理事、漆原理事、上江洲理事、中本理事、
　　井上委員、瓜生委員、甲木委員、久保委員、小林委員、藤田委員、松永委員
オブザーバー：中野監事、福田監事、内田副学長

議　案
　１　第4期中期計画の変更に係る認可申請について
　２　旦過地区再整備事業における旦過市場と北九州市立大学の連携・協力に関する基本協定について
　３　２０２４年度北九州市立大学教職員の給与改定等について
　４　産学連携協定について

報　告
　１　法人評価委員会の評価結果について
　２　２０２４年度計画の進捗について
　３　朝活プロジェクトについて

議案１　第４期中期計画の変更に係る認可申請について

＊　地方独立行政法人法の一部改正に対応するために、中期計画のすべての記載事項に定量的な評価指標を追加し、設立団体（北九州市）に認可申請することについて提案。

＜質疑応答＞

［委員］
　定量的な指標を追加したことは評価するが、今後のモニタリング体制は大学として整備されているのか。

［事務局］
　評価指標の追加によって、来年度からは、毎年度の年度評価は不要となるが、大学としては中期計画の進捗を管理していく必要があると考えており、来年度に向け、その方法を検討していくこととしている。役員会にも、適宜、報告していく考えである。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

議案２　旦過地区再整備事業における旦過市場と北九州市立大学の連携・協力に関する基本協定について

＊　旦過市場協同組合、旦過総合管理運営株式会社及び本学の３者が、旦過地区再整備事業を通じて、旦過地区の将来の発展に向けて相互に連携・協力していくために、各々が果たすべき役割等を定めた基本協定を締結することについて提案。

＜質疑応答＞　なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

議案３　２０２４年度北九州市立大学教職員の給与改定等について

＊　教職員の給与改定、期末・勤勉手当の支給等について提案。

＜質疑応答＞

［委員］
給与改定に伴い、人件費が増額するとのことだが、人件費率は予算全体の何割となる予定か。

［理事］
昨年度決算における人件費率は６０％であった。今回の給与改定で人件費率が上がる可能性もあるが、一方で、引き続き物価上昇も見込まれており、予算規模全体から見れば、今年度決算の人件費率は昨年度程度になるのではないかと考えている。

［理事］
給与改定に伴う人件費の原資はどうするのか。北九州市が補填するのか。

［理事］今ある運営費交付金等の財源を原資として今年度は対応し、当該人件費については、来年度の標準運営費交付金で措置してもらう予定である。

［委員］
北方キャンパスとひびきのキャンパスの一部の契約職員の賃金を見ると、同一の業務内容でありながら、金額に差がある。どのような算出方法となっているのか。同一労働同一賃金ではないのか。

［事務局］
ご指摘の点については、同じ業務であるものの、ひびきのキャンパスの職員と北方キャンパスの職員で、１日あたりの勤務時間が異なっているためである。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

議案４　産学連携協定について

＊　新学部の教育研究における連携や、人的・物的資源および研究成果等の交流を促進することを目的とした企業との産学連携協定について提案。

＜質疑応答＞

［委員］
協定を締結した企業と学生個人との間で、守秘義務に関する協定を取り交わす必要があるのではないか。また、知財に関する取扱いについても事前に企業と大学とで協議しておくべきではないか。

［副理事長］
　企業からは、学生に公表できる情報の範囲で参画いただくことにしている。その上で、新しい付加価値がついた場合の知財の取扱いについては、今後検討していきたい。また、企業と学生個人との間の守秘義務についても、学生にどのように遵守させるのかも考えていきたい。

［委員］
　教員に比べると企業から派遣される講師は、専門的な知識は持っているが、学生を教育・指導する経験が少ない。一方、企業で何が求められているかを十分に理解している教員が少ない現状もある。
　学生の教育にあたっては、優秀な者、そうでない者の両者を底上げすることが大事となる。そのためにも、教育や指導の方法を教員がチェックしたり、教員側、企業側でお互いに意見交換をしたりしていくことが非常に重要である。ぜひ、今後の課題として念頭において取り組んでもらいたい。

［副理事長］
　企業からは、専門的な知識や情報を持っていても、学生にどのように教育・指導すべきかが分からないというノウハウに関する課題はよく聞いている。企業と教員が情報共有を行うとともに、ファカルティディベロップメント（ＦＤ活動）をしっかり行っていきたいと考えている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

報告１　法人評価委員会の評価結果について

＊　令和５年度に係る業務の実績に関する公立大学法人北九州市立大学評価委員会による評価結果について報告。

＜質疑応答＞　なし

報告２　２０２４年度計画の進捗について

＊　２０２４年度計画の進捗状況及び来年度の取組予定について報告。

＜質疑応答＞

［委員］
　２０２７年に新学部が開設され、２０３１年に第１期卒業生が輩出されることになるが、その期間に１８歳人口が減少フェーズに入っていくと言われている。このことを見据えて、各キャンパス・学部の広報だけではなく、北九州市立大学としてどのような大学になっていくのかという中長期的なビジョンとブランディング戦略を検討していく必要があるのではないか。

［副理事長］
　新学部を良いツールとして、他の学部にも波及するような取組を考えていきたい。また、常に新しい情報や話題を提供していくことも大事であるため、大学全体で最新情報を発信していきたい。

［委員］
　高校二年生の夏で進路が決まると言われている。新学部については、「現在申請中」等の但書きをした上で、具体的なカリキュラムやビジョンを記載したパンフレットを受験希望者に配布するなど、早め早めに広報をしていくことが重要だと思う。ぜひ検討していただきたい。

［委員］
　中期計画の中で、「教員の多様性の向上」が掲げられている。人生のライフイベントに合わせて大学がどのように教員を支援していくかという点が、教員の獲得競争に繋がってきている。学内学童保育やテレワーク、育児休業などの働き方に関する制度の導入であったり、その制度を経験した教職員の声であったりをＰＲしていくことで多くの研究者が集まってくるのではないか。
　また、学生にとって教員は、親の次に身近な大人である。教職員がライフもワークもバランスよく充実させている姿を見せることで、よりよい社会人の輩出や研究者を目指す学生の増加に繋がるのではないかと思う。ぜひ多様な教員を増やしていただきたい。

［副理事長］
　教職員のライフステージに合わせて大学としてどのようなサポートが可能か、実施体制や予算等を調整しながら、働く場所として選ばれる大学づくりを考えていきたい。

［委員］
　新学部が市場に設置されるということは、非常にインパクトがあるため、北九州市立大学のプレゼンスをより広く高めることに繋がる。
　近年、分野横断的視点の重要性が高まっているため、理系の要素が強い「産学連携による教育」が、北方キャンパス（文系）の学生にも良い影響を与えて、大学全体としてプレゼンスを高める要素の１つになってほしい。今後、新学部と北方キャンパスとを繋ぐ取組等は検討しているのか。

［副理事長］
　文系の発想や能力を情報サービス産業に活用する時代において、新学部の設置は本学のプレゼンスを高める良いチャンスだと考えている。こうした観点から文理融合を今後進めていきたい。

［委員］
　中期計画の中で、「留学等による国際化の推進」が掲げられている。留学生の受け入れも大学の活性化にとっての影響が大きいものである。留学生の受け入れ状況や、２０２５年度の留学プログラムの開発の数値目標があれば教えてほしい。

［副理事長］
　留学生の受け入れが３１５名、本学からの派遣学生数が２１７名である。留学プログラムの開発数の数値目標は設定していないが、留学の状況については、引き続き経年変化を確認していく。

［理事］
　昨年度から新規協定校開拓に向けて、欧米圏やオーストラリア圏を訪問している。本学の場合、正規学生としての留学生は国際環境工学部の方が多く、人文社会科学系の北方キャンパスは、短期の語学研修としての留学生が多い。
　現在、外国語学部を中心に英語による授業を拡大しており、この基盤が整えば、北方キャンパスにも正規学生としての留学生が増えてくるのではないかと考えている。

報告３　朝活プロジェクトについて

＊　長期休み明けの学生に、大学生活のリズムを整えるきっかけや朝食を食べる習慣を身につけることを目的として、１０月７日～１１日の５日間、学生ボランティアと地域の方々や地元企業とが協力して「朝活プロジェクト（１００円朝食)」を実施したことを報告。

＜質疑応答＞

［委員］
　プロジェクトの本来の目的である大学生活のリズムを取り戻すきっかけを作ることや学生が朝食を食べる習慣を身に付けてもらうことができたのか等については、学生からアンケート回答があったのか。

［事務局］
　今回実施したアンケートでは、プロジェクトに対する学生の満足度は高かったが、プロジェクトの目的に対する達成度がどうであったかという検証はできていない。

［委員］
　今後、プロジェクトを継続するのであれば、目的に対する達成度を測定した方がよい。